

選択する未来2.0 中間報告 参考資料

2020年7月1日

目次

1. 「Ⅰ コロナショックがもたらした意識・行動の変化と明らかになった課題」関係

1-1	内閣府アンケート調査(テレワークの実施率及び課題)	2
1-2	内閣府アンケート調査(通勤時間等の変化・職業選択等)	3
1-3	内閣府アンケート調査(家族・仕事の重要性、夫婦の役割分担)	4
1-4	内閣府アンケート調査(地方移住・結婚、オンライン教育)	5
1-5	ICT活用状況の国際比較	6
1-6	フリーランスの推計	7

2. 「Ⅱ 選択する未来1.0」の評価・検証」関係

2-1	主要国の家族関係支出の変化	8
2-2	出生数の長期的推移	9
2-3	少子化対策に関する主な先行研究	10
2-4	残業規制と長時間労働者割合の変化	11
2-5	日本とスウェーデンの子育てに関する意識の違い	12
2-6	潜在成長率と成長会計の国際比較	13
2-7	無形資産投資の推移	14
2-8	首都圏への人口集中の国際比較	15
2-9	首都圏への転入超過数(年齢階層別)	16

3. 「Ⅳ. 2 個々人が多様な働き方の選択肢の下で伸び伸びと活躍し、仕事と子育てを両立できる社会に向けて」関係

3-1	勤続年数別賃金指数、年齢別・雇用形態別年収分布	17
3-2	労働生産性上昇率の要因分解	18
3-3	不本意非正規雇用労働者(人数、年齢別、世帯別、産業別)	19
3-4	ソーシャル・ブリッジ型セーフティネット(スウェーデン・日本)	20
3-5	共働き等世帯数の推移	21
3-6	ジェンダー・ギャップ指数(GGI)	22
3-7	ジェンダー・ギャップ指数(GGI)と出生率	23
3-8	女性の就業率と正規雇用率(M字カーブとL字カーブ)	24
3-9	理想の子どもの数と課題	25
3-10	男女別週間労働時間分布の国際比較(2017年)	26
3-11	男女の労働時間と出生率	27
3-12	「副業・兼業」の動向	28

4. 「Ⅳ. 3 デジタル化をフル活用し、AI×ものづくり、人材等の無形資産への投資拡大を柱に世界をリードする創造力を発揮する経済に向けて」関係

4-1	学力、非認知能力の国際比較	29
4-2	教育改革の現状と今後の方向性	30
4-3	教育の個別最適化の効果	31
4-4	大学入学者に占めるSTEM分野の割合等の国際比較	32
4-5	全要素生産性上昇率の要因分解	33
4-6	企業年齢別の企業割合(各国比較)	34
4-7	女性管理職の割合とダイバーシティ&インクルージョン指数	35
4-8	AIアクティブ・プレイヤーの国際比較	36
4-9	成人におけるICTを活用した課題解決能力	37

5. 「Ⅳ. 4 リモート化の取組も活かし、多核連携でどこにいても快適かつ幸福、リスクが小さく共に支えあう暮らしができる地域に向けて」関係

5-1	AIを活用した未来の社会構造のシミュレーション	38
5-2	都市雇用圏等別の転出入の分布	39
5-3	東京圏への男女別の転入超過	40
5-4	若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識	41
5-5	公立大学卒業者の就職動向	42
5-6	首都圏人材の供給による地方創生	43
5-7	中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」、高齢者もゆっくり楽しめる市場や空間の例	44
5-8	三大都市圏居住者の関係人口	45

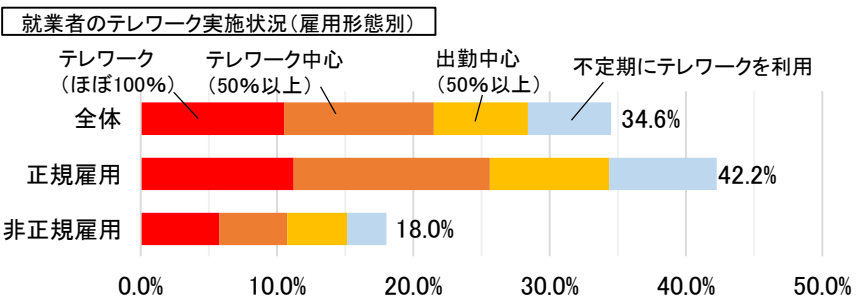
6. 「別紙1 選択する未来1.0の評価・検証に関する議論の整理」関係

6-1	人口推計と実績との関係	46
6-2	保育所整備と出生率	47
6-3	保育所整備と待機児童数	48
6-4	保育所整備値出生数・待機児童数の動き	49
6-5	保育所整備と女性就業	50
6-6	地域少子化対策重点推進交付金の取組と婚姻数増減率の動き	51
6-7	男性の育休取得と女性の総合主観満足度	52
6-8	デジタル化と生産性	53
6-9	ソフトウェア導入の内訳・IT投資の内容	54
6-10	まち・ひと・しごと創生の取組と人口・経済指標の動き	55
6-11	まち・ひと・しごと創生の施策類型と人口・経済指標の動き	56

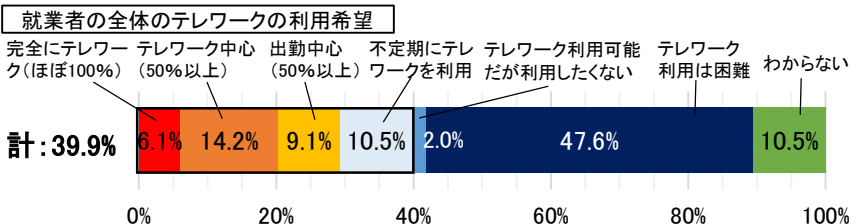
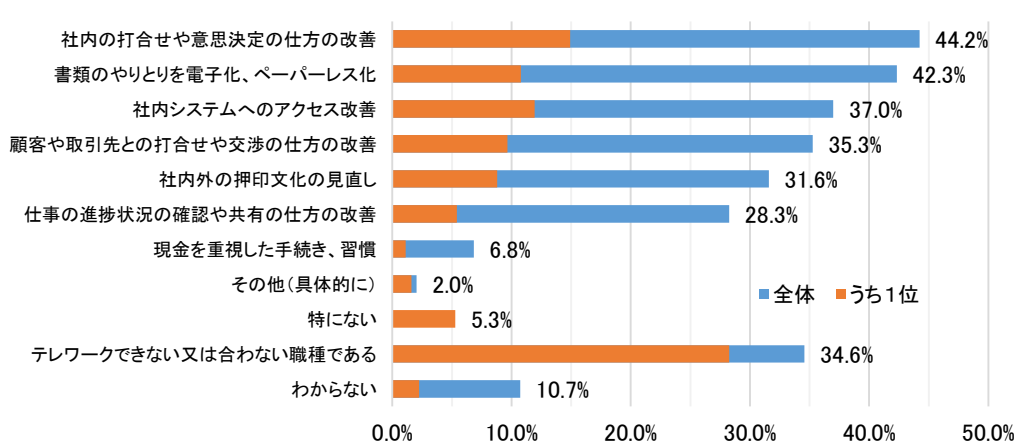
1-1. 内閣府アンケート調査(テレワークの実施率及び課題)

○新型コロナウイルスの影響により企業におけるテレワークの実施率は大幅に増加。
 ○導入への課題としては「社内打合せの見直し」「書類のペーパーレス化」などが挙げられる。

テレワーク実施状況

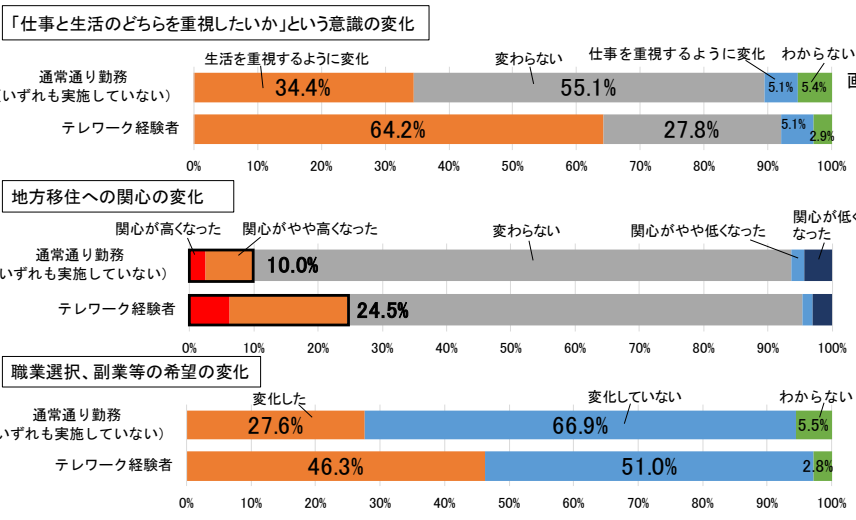


テレワーク導入に必要な課題

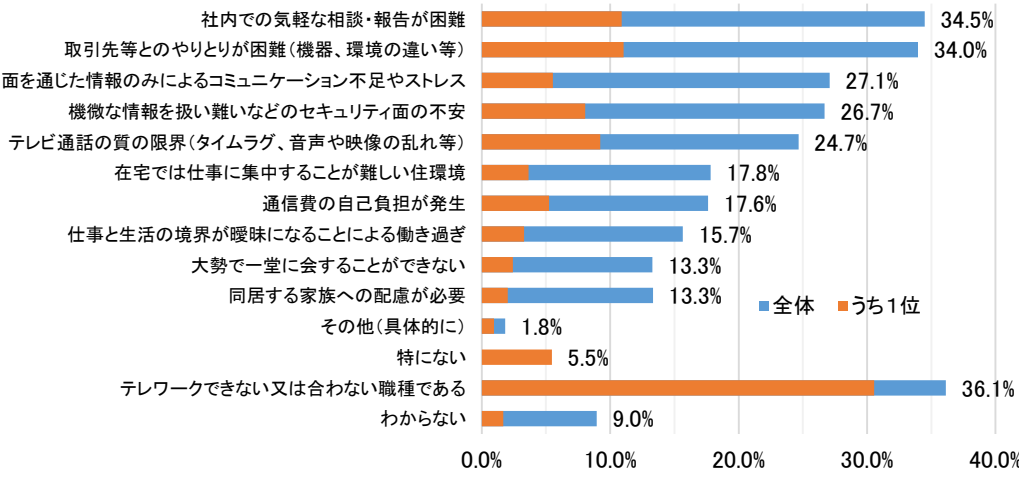


(備考)「今後、あなたの職場において、テレワークの利用拡大が進むために必要と思うものに関し、重要なものから順に回答してください。(最大3つ)」という質問に対する回答の集計結果。

テレワーク経験者の意識の変化



テレワークにおける不便な点



(備考)「あなたの職場において、テレワークで不便な点と考えられるものに関し、重要なものから順に回答してください。(最大3つ)」という質問に対する回答の集計結果。

(備考)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

1-2. 内閣府アンケート調査(通勤時間等の変化・職業選択等)

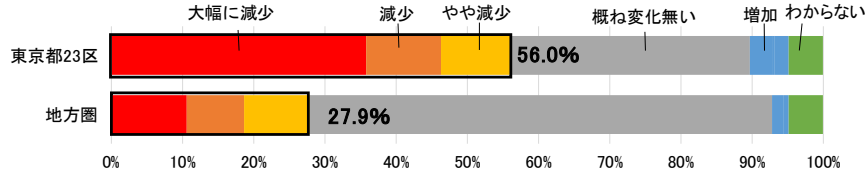
<就業者への質問>

通勤時間の変化

→通勤時間が減少した人の7割超が今後の継続を希望

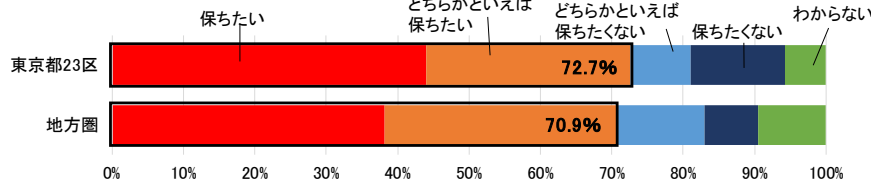
就業者の通勤時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、1週間の中で通勤にかかる時間はどのように変化しましたか。



通勤時間減少者の今後の継続希望

質問 現在の通勤時間を今後も保ちたいと思いますか。(通勤時間が減少したという回答者に質問)



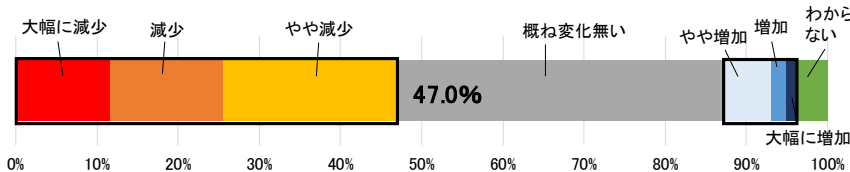
<就業者への質問>

労働時間、生産性の変化

→労働時間や労働生産性は減少している、との回答が多い

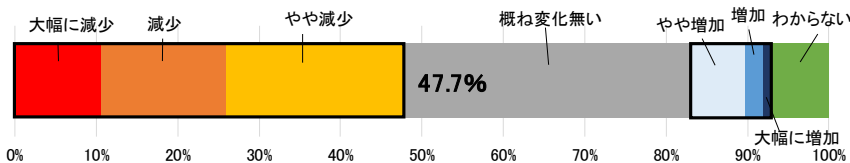
労働時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、労働時間はどのように変化しましたか。



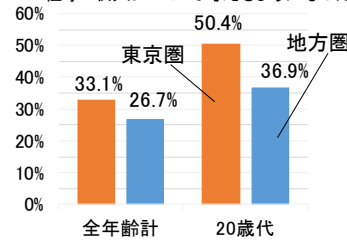
労働生産性の変化

質問 今回の感染症の影響下において、労働生産性はどのように変化しましたか。

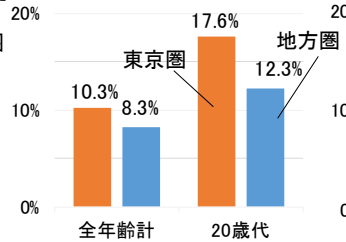


職業選択等の希望の変化

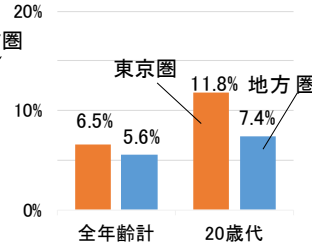
まだ具体的ではないが将来の仕事・収入について考えるようになった



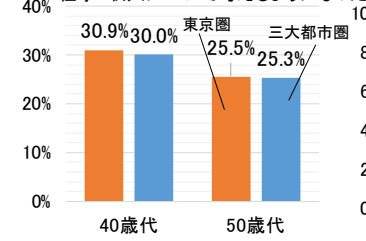
新たに副業を検討しはじめた



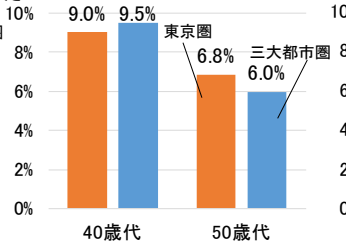
新たに転職を検討しはじめた



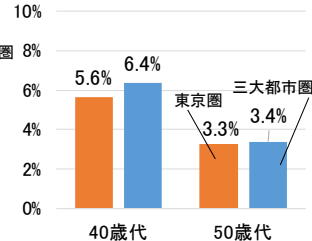
まだ具体的ではないが将来の仕事・収入について考えるようになった



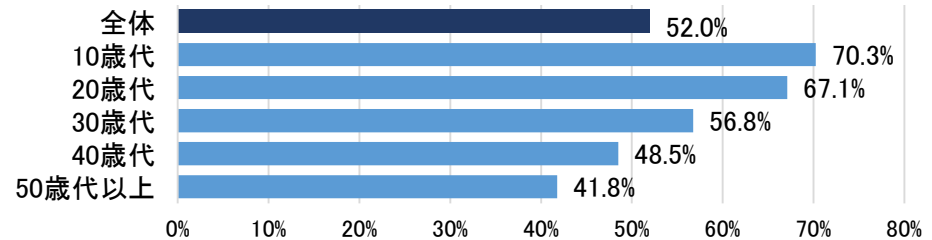
新たに副業を検討しはじめた



新たに転職を検討しはじめた

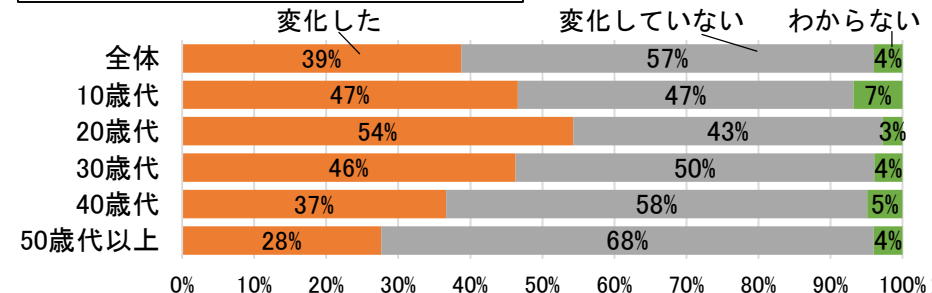


何らかの挑戦・取組を行った人の割合(全世帯)



職業選択等の希望の変化

職業選択、副業等の希望は変化したか。



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

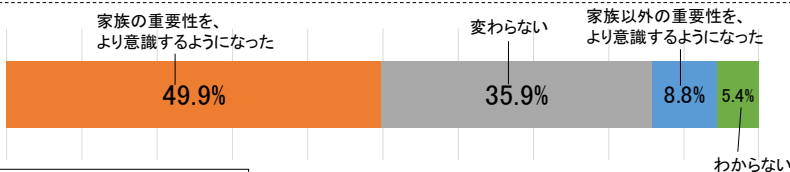
1-3. 内閣府アンケート調査(家族・仕事の重要性、夫婦の役割分担)

<共通質問>

家族・仕事の重要性に関する意識の変化 →家族の重要性をより意識するようになった人が49.9%

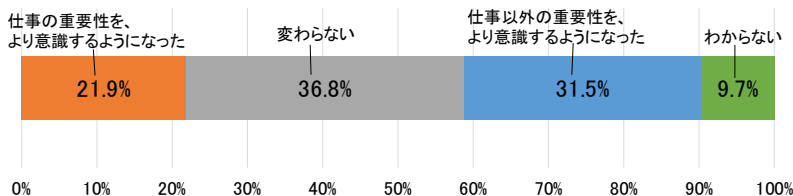
家族の重要性の意識の変化

質問 今回の感染症拡大前に比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



仕事の重要性の意識の変化

質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



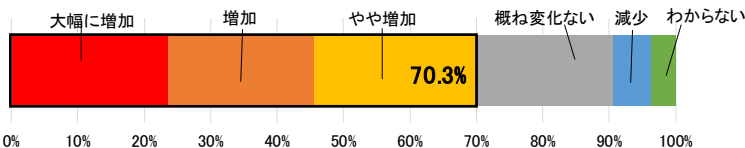
<子育て世帯への質問>

家族と過ごす時間の変化

→70.3%が家族との時間が増加、うち81.9%が今後も保ちたいと回答

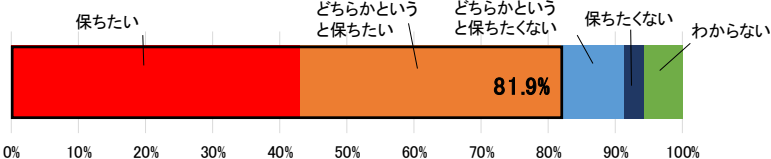
子育て世帯の家族と過ごす時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか。



家族と過ごす時間が増加した者の今後の希望

質問 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたいと思いますか
(感染症影響下での家族と過ごす時間が増加したという回答者に質問)



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

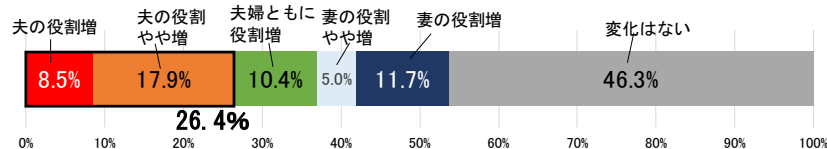
<子育て世帯への質問>

家事・育児の役割分担

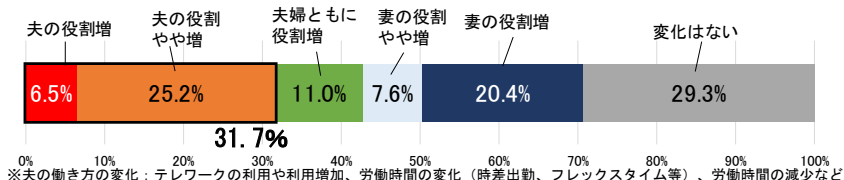
→テレワークの利用など、夫の働き方が変化した家庭では、家事・育児での夫の役割が増加する傾向。

家事育児の役割分担の変化

質問 今回の感染症の影響下において、家事・育児に関する夫婦間の役割分担に変化がありましたか。



夫の働き方に变化のあった女性(妻)の回答のみを集計



※夫の働き方の变化: テレワークの利用や利用増加、労働時間の変化(時差出勤、フレックスタイム等)、労働時間の減少など

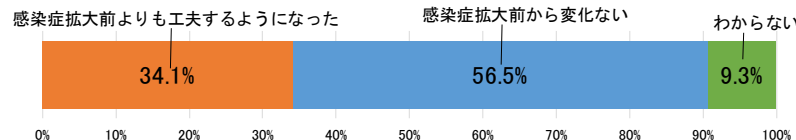
<子育て世帯への質問>

家事・育児の役割分担の工夫

→34.1%が役割分担を工夫、うち95.3%は今後も工夫すると回答

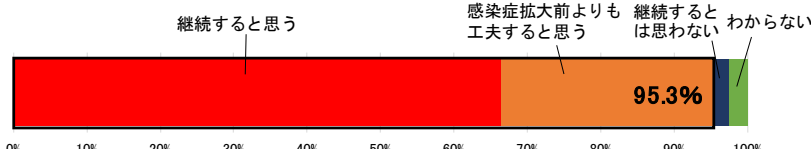
子育て世帯の家事・育児の役割分担の工夫

質問 家事・育児について、夫婦間の役割分担のやり方を工夫するようになりましたか。
(例えば、固定的な役割分担の柔軟化、夫婦間のより丁寧な相談等)



家事・育児の役割分担を工夫した者の今後の希望

質問 その工夫は、今後も継続すると思いますか。
(感染症拡大前よりも工夫するようになったという回答者に質問)



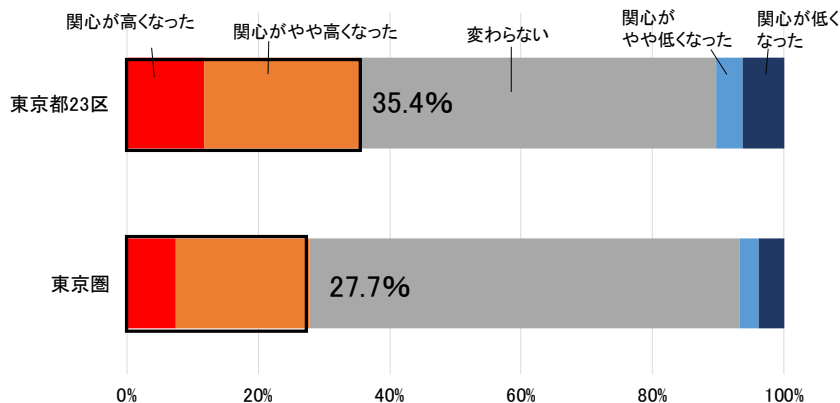
1-4. 内閣府アンケート調査(地方移住・結婚、オンライン教育)

<共通質問>

20歳代の地方移住の希望の変化

→東京都23区では35.4%が地方移住への関心が高まっている

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



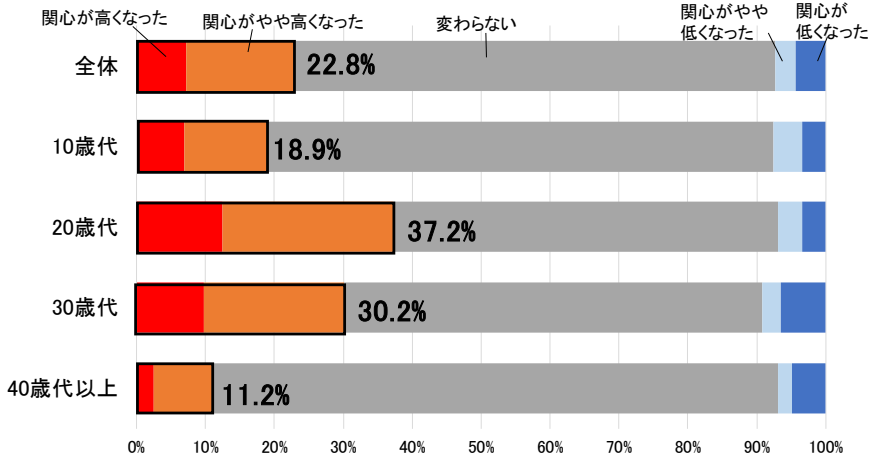
<共通質問(独身者に質問)>

結婚への関心の変化

→全体では22.8%、20歳代では37.2%が結婚への関心が高まっている

結婚への関心の変化

質問 今回の感染症の影響下において、結婚への関心に変化はありましたか。(独身者に質問)



(備考)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

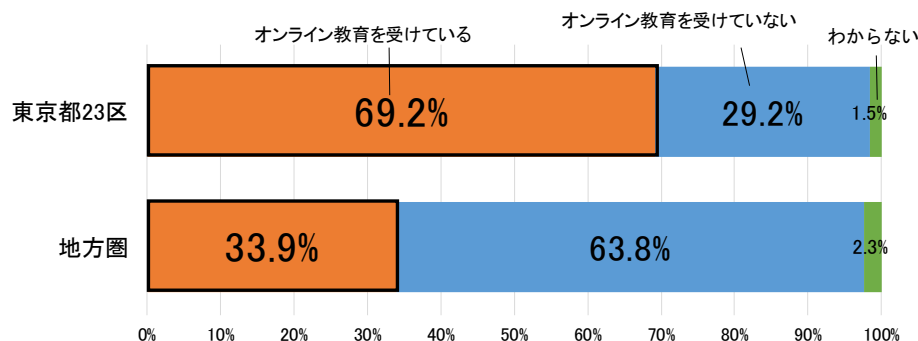
<子育て世帯への質問>

オンライン教育

→小学生・中学生のオンライン教育の受講率は地域で大きく異なる

小学生・中学生のオンライン教育(学校又は塾や習い事)

質問 今回の感染症の影響下において、あなたの子供が経験した教育を全て回答してください。(あなたの子供のうち、小学生以上で一番年齢の低い子供について回答して下さい。)



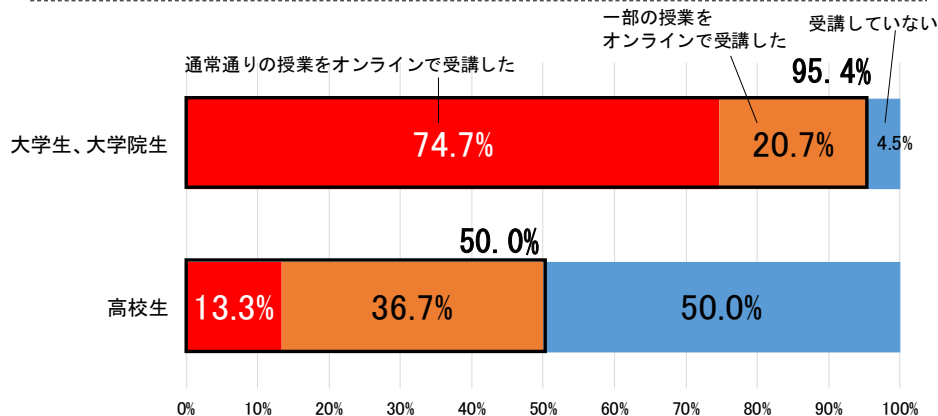
<学生への質問>

オンライン教育

→学生のオンライン受講率は大学と高校で大きく異なる。

学生のオンライン教育

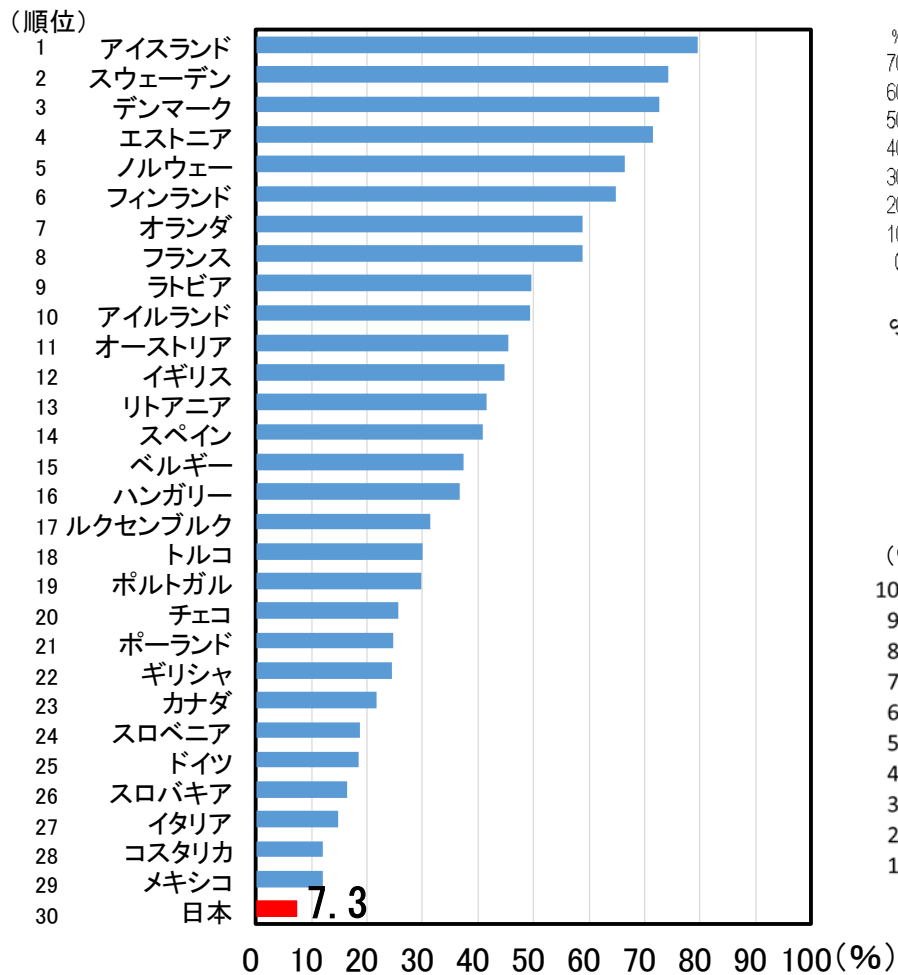
質問 通学している学校で、オンライン授業を受講しましたか。



1-5. ICT活用状況の国際比較

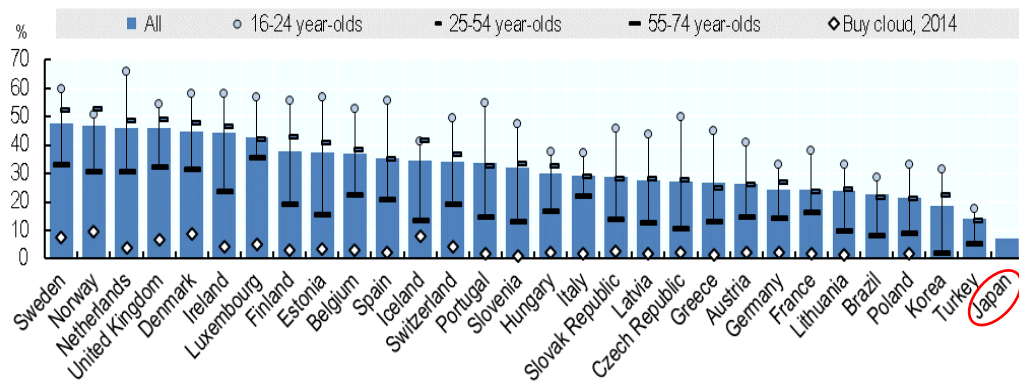
- 国の行政手続き含め、日本ではオンラインサービスの利活用が進んでいない。
- 日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる教員の割合が低い。

国の行政手続きのオンライン利用率(2018年)



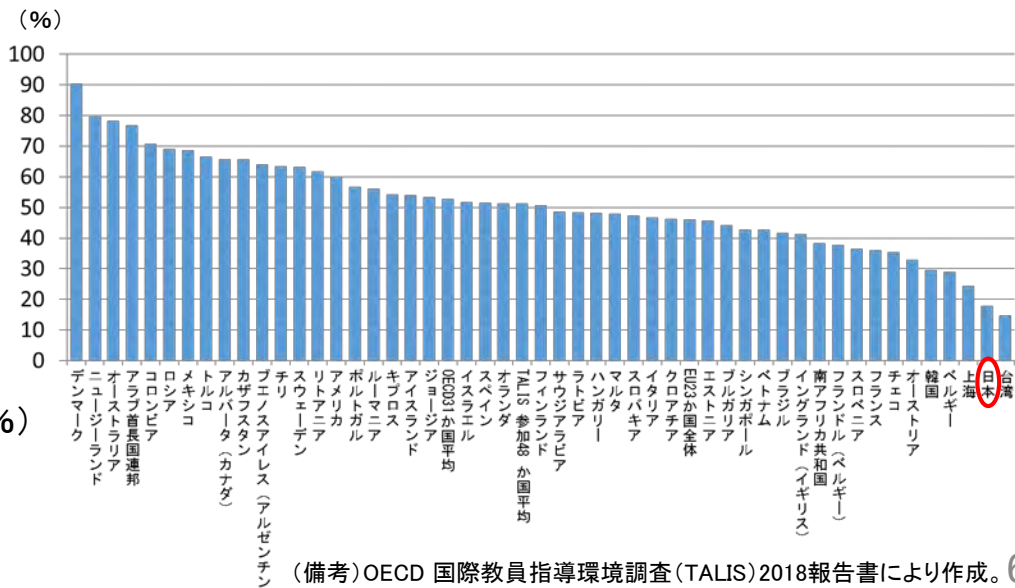
(備考) 1. OECD. Stat (2018の数値)により作成。
 2. OECD諸国等のうち30カ国が回答(2018年時点)
 国の行政手続きのオンライン利用率とは、公的機関のウェブサイトからオンラインの申請フォームに記入・提出した個人の割合。

年齢層別クラウドコンピューティング利用状況(2016年)



(備考) 1. OECD Digital Economy Outlook (2017)により作成。
 2. クラウドコンピューティングとは「インターネット上のオンラインストレージを利用して、文書、写真、音楽、動画などのファイルを保存または共有すること」を指す。

中学校で生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる割合の国際比較



(備考) OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018報告書により作成。6

1-6. フリーランスの推計

○フリーランス人口は増加傾向にあり、計462万人(本業214万人、副業248万人)(2020年内閣官房調査)。
 ○フリーランスで働く女性は男性の半分程度。産業別では建設業が最も多い(一人親方など)。

フリーランスの定義

(広義)※右上図(下段)
 本業:統計のある自営業主(雇人なし)のうち、特定の発注者に依存する「雇用的自営等」

(狭義)※左下図、右下図、右上図(上段)
 就業形態:自営業主(雇人なし・実店舗なし)・内職・一人社長
 職業区分:農林漁業従事者を除く
 本業:「仕事をおもにしている」者で、おもな仕事が上記就業形態・職業区分
 副業:以下のいずれかに該当
 ①「家事・通学等がおも」「仕事に従」の者で、仕事があ上記就業形態・職業区分
 ②おもな仕事はフリーランスではないが、副業・兼業であ上記就業形態・職業区分

直近のフリーランス人口(狭義、本業・副業別) 【内閣官房調査】

2020年時点 本業214万人
 副業248万人
 計 462万人

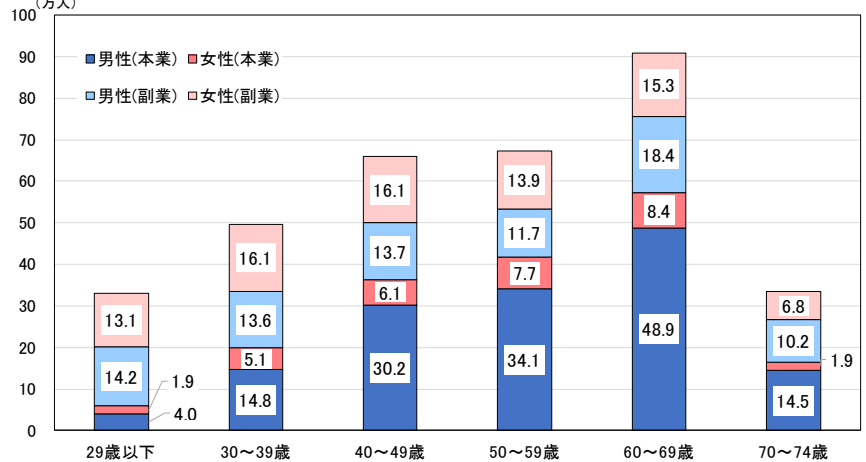
※調査期間2020年2月10日～3月6日

フリーランス人口(広義、本業のみ)の推移【内閣府調査】

2005年時点 149万人
 ↓
 2015年時点 169万人(10.1%増)

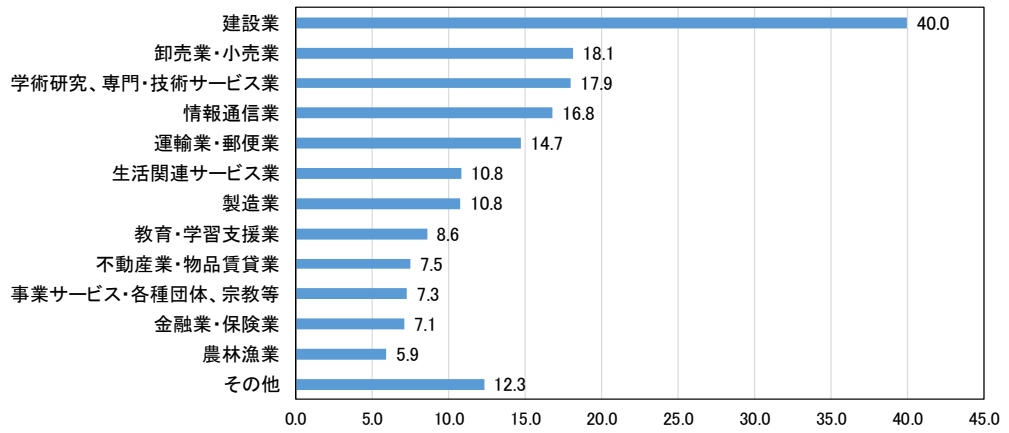
(備考)上段:内閣官房「フリーランス実態調査結果」(2020)
 下段:内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」(2019)により作成。
 フリーランスの定義は上段は左上図の狭義での定義。下段は広義での定義。

年代別フリーランス人口(狭義、本業・副業別、男女別)



(備考)内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」(2019)により作成。
 フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。

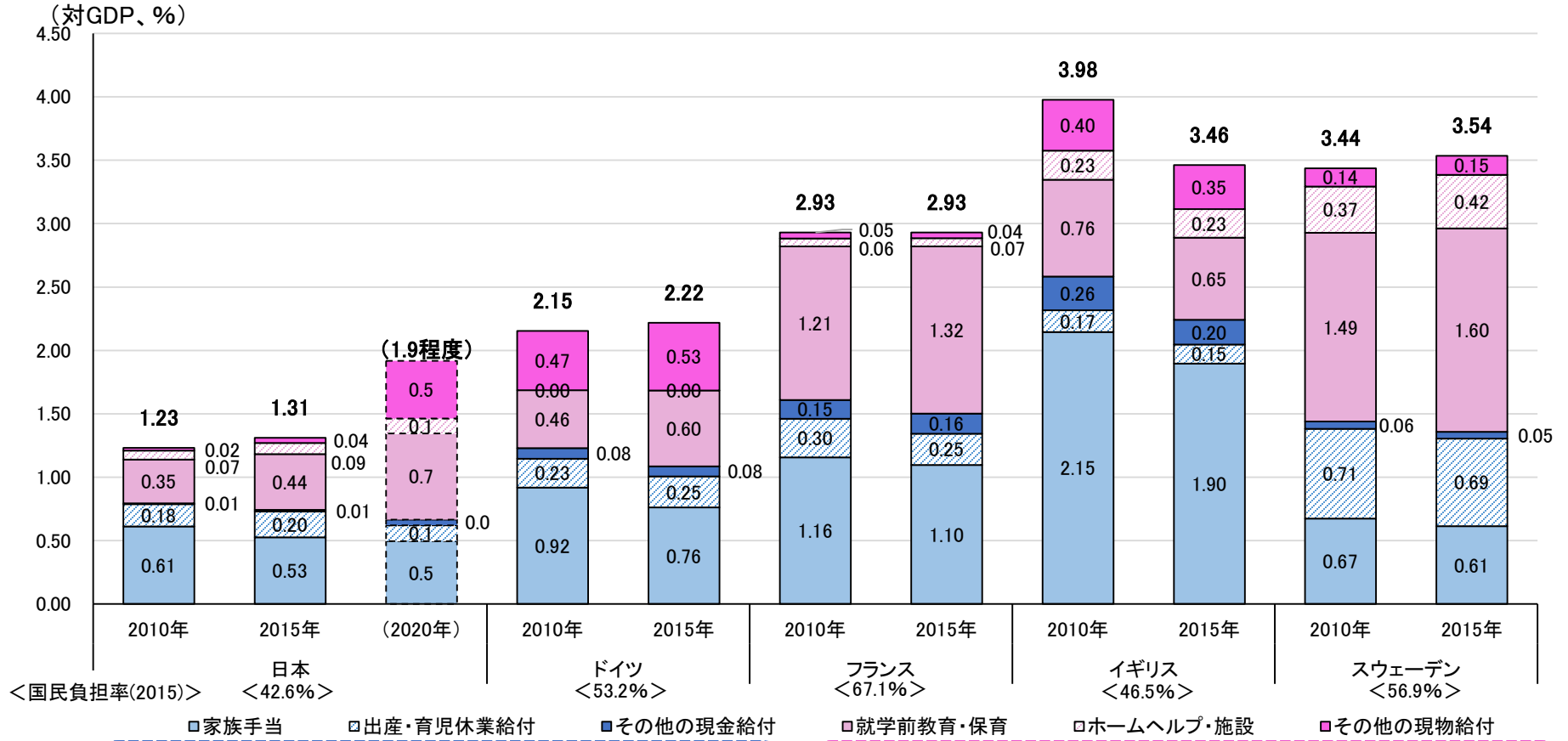
産業別フリーランス人口(狭義、本業のみ)



(備考)内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」(2019)により作成。
 フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。5万人以下のカテゴリーは「その他」に含める。

2-1. 主要国の家族関係支出の変化

○日本を含め、家族関係支出のうち、現物給付を充実させる傾向。



現金給付

- ・家族手当: 児童手当、児童扶養手当
- ・出産・育児休業給付: 出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
- ・その他の現金給付: 教育扶助、障害児養育年金 など

現物給付

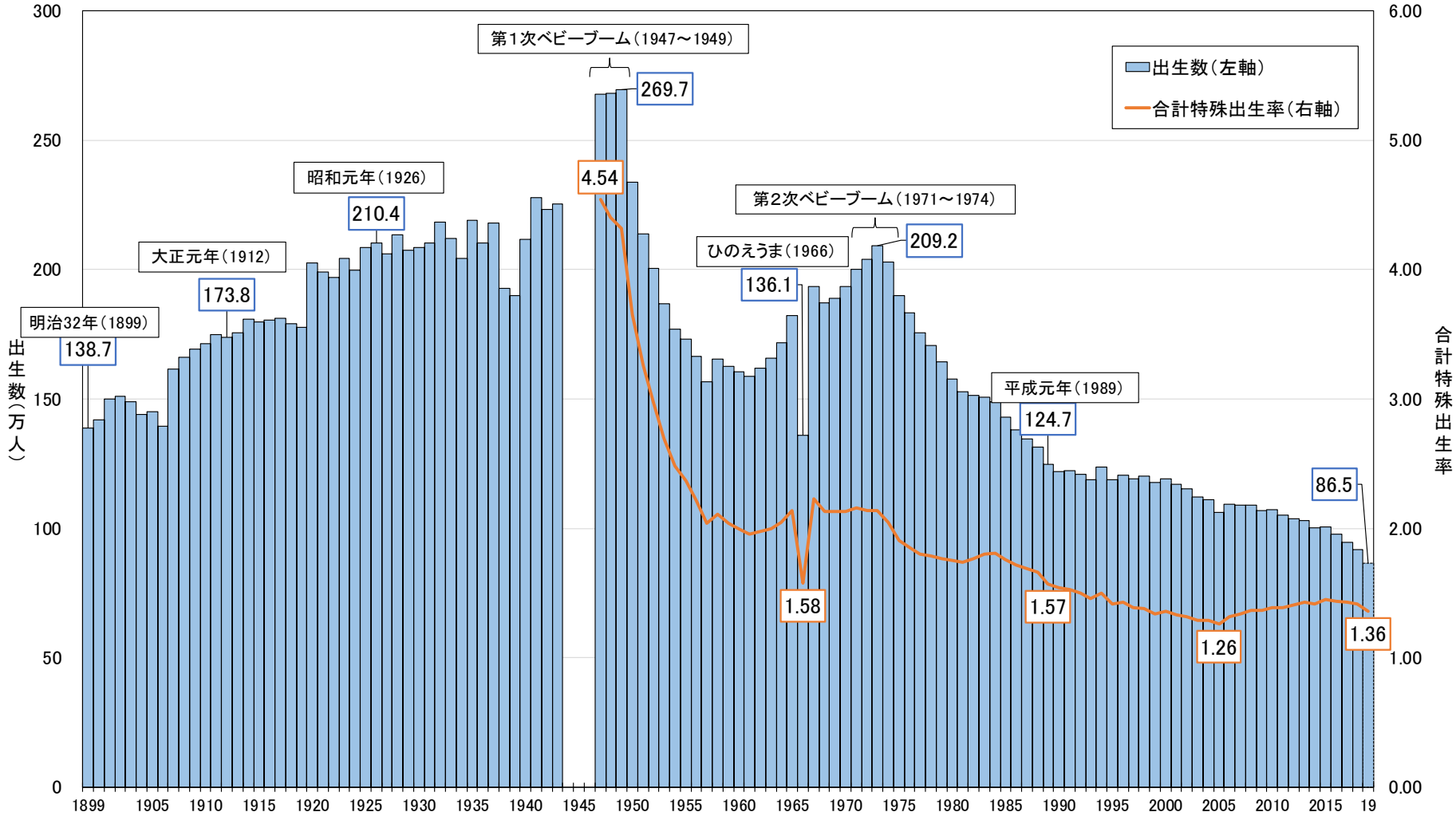
- ・就学前教育・保育: 仕事・子育て両立支援事業、子ども・子育て支援対策費、保育対策費
- ・ホームヘルプ、施設: 障害保健福祉費、公立児童福祉施設・児童デイサービス施設
- ・その他の現物給付: 地域子ども・子育て支援事業費、児童相談所 など

(備考) 1. OECD“Social Expenditure Database”(2019年12月データ取得)により作成。
 2. 日本の2020年の数値については、社人研「社会保障費用統計」(平成27~29年度)の値、2018年度以降の国・少子化関連予算の増額分、子ども・子育て支援制度予算の増額分、高等教育無償化予算の増額分を用いて推計。なお、消費税率引上げに伴う高等教育無償化について、給付型奨学金の上乗せ分は「その他の現金給付」に計上し、その他は「その他の現物給付」として便宜的に計上。
 3. 国民負担率は財務省資料により引用、対国民所得比。

2-2. 出生数の長期的推移

○2019年の出生数(概数)は過去最少の86.5万人。

出生数及び合計特殊出生率の推移



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
 2. 1944~1946年(昭和19~21年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため省略。
 3. 1948~73年(昭和22~47年)は沖縄県を含まない。

2-3. 少子化対策に関する主な先行研究

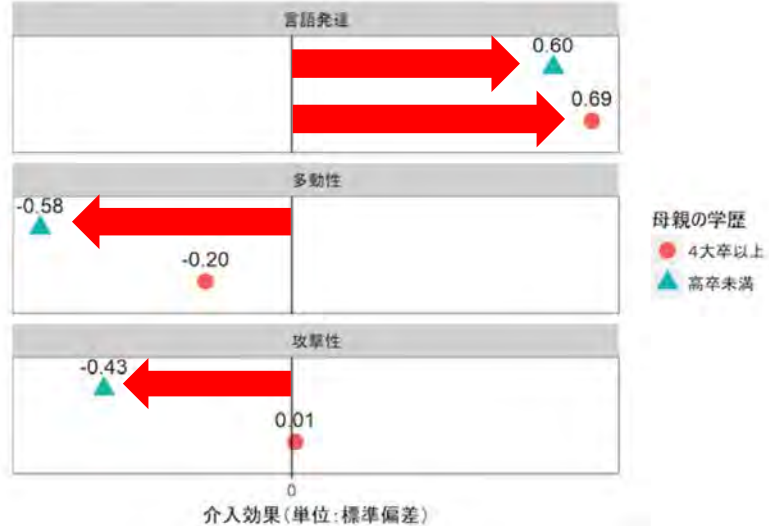
○保育定員の拡大は出生率の上昇に加え、子どもの発達や将来の出生数の増加にも寄与。

出生率向上に寄与する施策（仮定・予算・出生率は柴田悠准教授による概算）

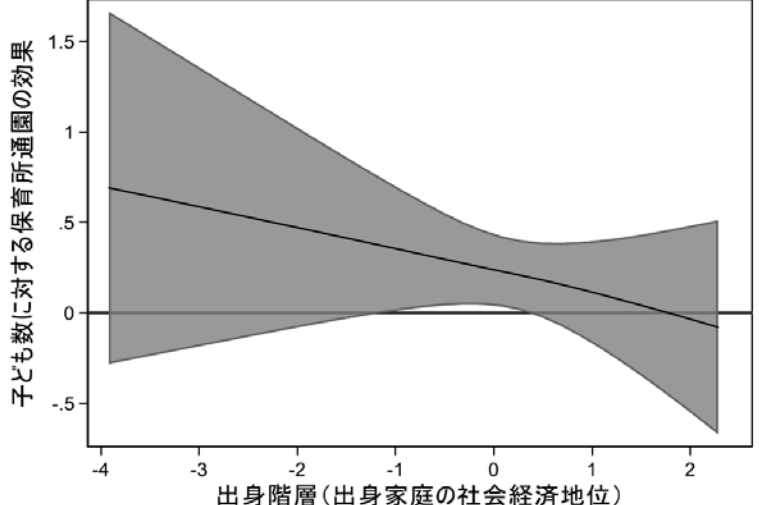
出典	施策	仮定	年間予算	出生率
柴田 (2018)	労働時間の短縮	・労働時間を週平均7時間短縮(ほぼ週休3日に)	予算不要と仮定	2.07まで上昇
	高等教育学費軽減	・大学・専門学校の全学生の学費を一律軽減(年間61万円/人)	2.4兆円	
	保育定員拡大	・潜在的待機児童を完全解消	0.6兆円	
深井 (2017)	保育定員拡充	・未就学児の(主に母)親の有業率が今後100%まで上がる ・待機児童が完全解消	2.4~3.4兆円	1.7まで上昇
田中・河野 (2009)	出産一時金給付	・世帯所得下位50%の「低所得世帯」の新生児1人当たり480万円の出産一時金	2.4兆円	1.8まで上昇

(備考)第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)柴田悠京都大学大学院人間・環境学研究科准教授提出資料3-1により作成。

2歳半での保育所通いの効果
~保育所に通うと特に母親が高卒未満の家庭の
子どもの発達が良くなる~



将来の子ども数に対する保育所通いの効果
~中階層出身者において子どもの数は増加する~
20~44歳: 保育所通園の効果とその95%信頼区間

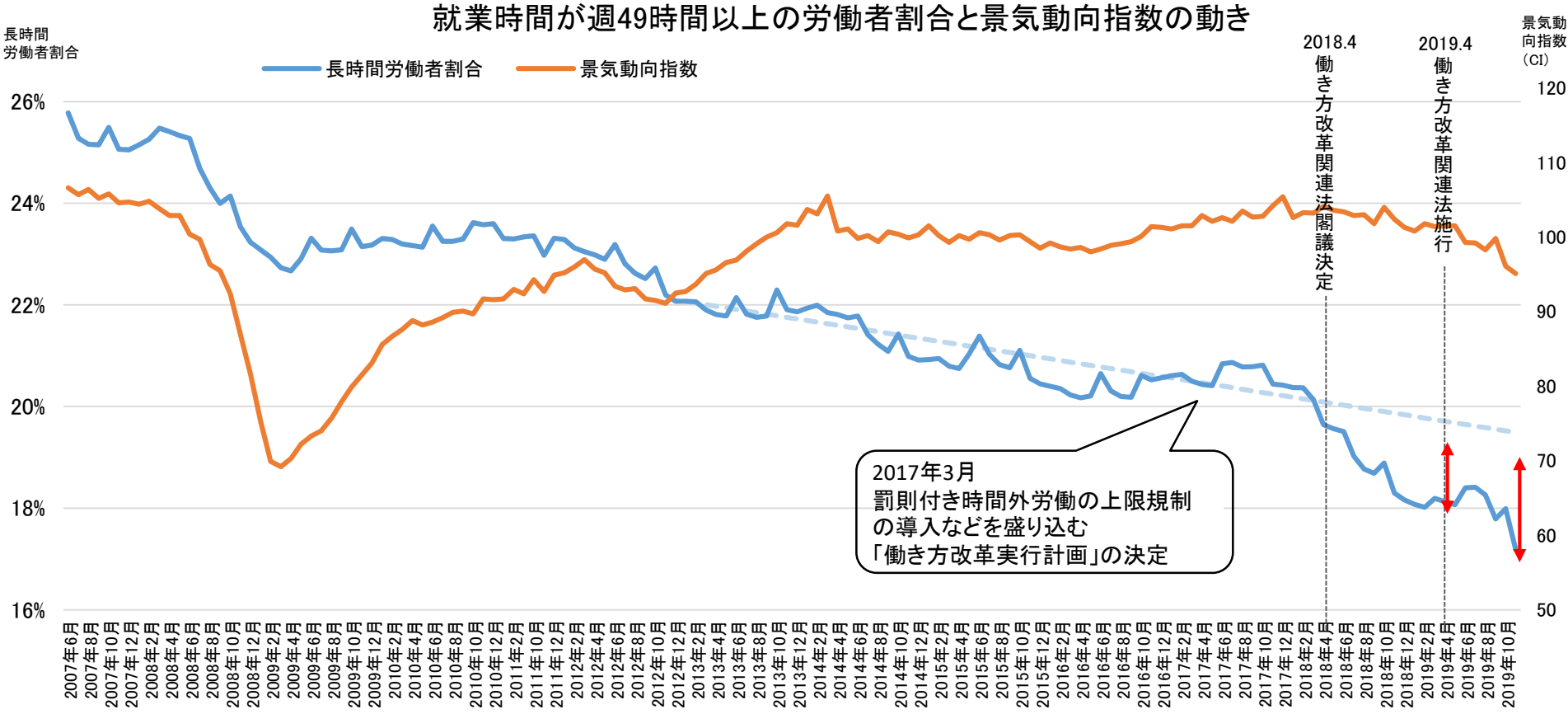


(備考)山口慎太郎「保育園が子どもの「攻撃性」を減少させるといふ驚きの研究結果」『現代ビジネス』2017年 (<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/53718.2020.5.21>)より引用。

(備考)第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)柴田悠(京都大学大学院人間・環境学研究科准教授)提出資料3-3より引用。縦軸は、保育所に通ったことによる将来の子ども数の増減を示す。横軸は、回答者本人の出身階層を表しており、0(ゼロ)が平均的な出身階層。0(ゼロ)よりも左側に行くと、幼い頃に親が学歴・所得の面で不利だった回答者、つまり「低階層出身」の回答者ということを表す。

2-4. 残業規制と長時間労働者割合の変化

○罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正を盛り込む「働き方改革実行計画」の決定以降、長時間労働者割合の減少幅に改善がみられる。



(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 長時間労働者割合は、月末1週間の就業時間が49時間以上の労働者の割合(11ヶ月平均)。

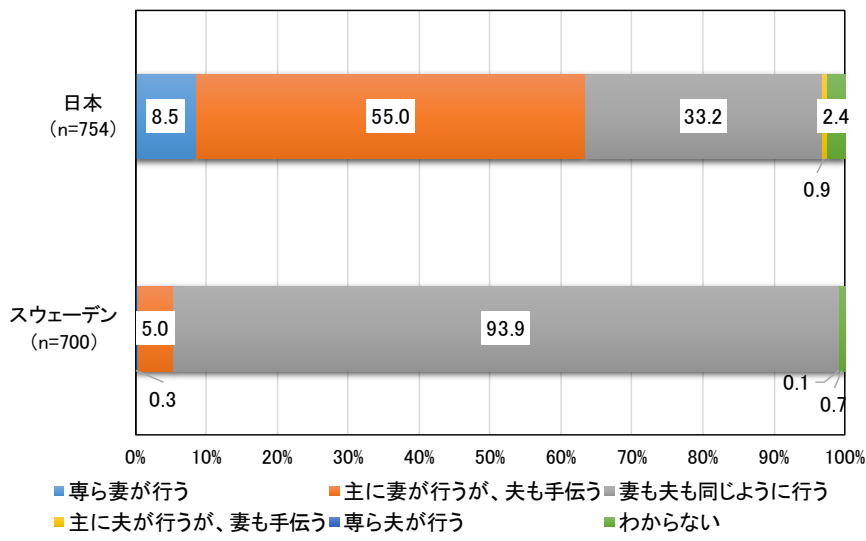
<時間外労働の上限規制(残業規制)に関する主な動き>

2017.3.28	「働き方改革実行計画」の決定(罰則付き時間外労働の上限規制の導入などの記載)
2017.6.5	労働政策審議会建議「時間外労働の上限規制等について」の公表
2018.4.1	働き方改革関連法の閣議決定(罰則付き時間外労働の上限規制の導入など)
2019.4.1	働き方改革関連法の施行(罰則付き時間外労働の上限規制の導入など)

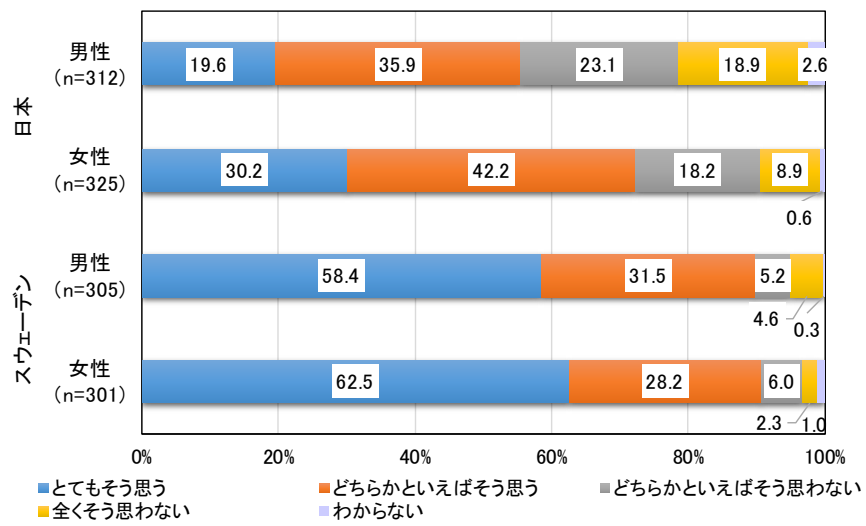
2-5. 日本とスウェーデンの子育てに関する意識の違い

○日本はスウェーデンと比較して、育児における夫婦の役割や家族の在り方が固定的である。また、職場環境も仕事と育児を両立しやすい、子供を生み育てやすい国である、と考えている人の割合が低い。

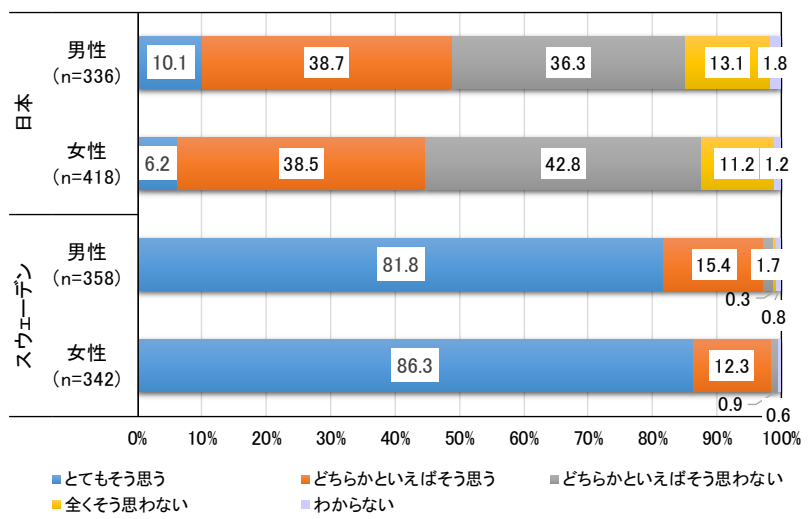
就学前の子供の育児における夫・妻の役割(2015年)



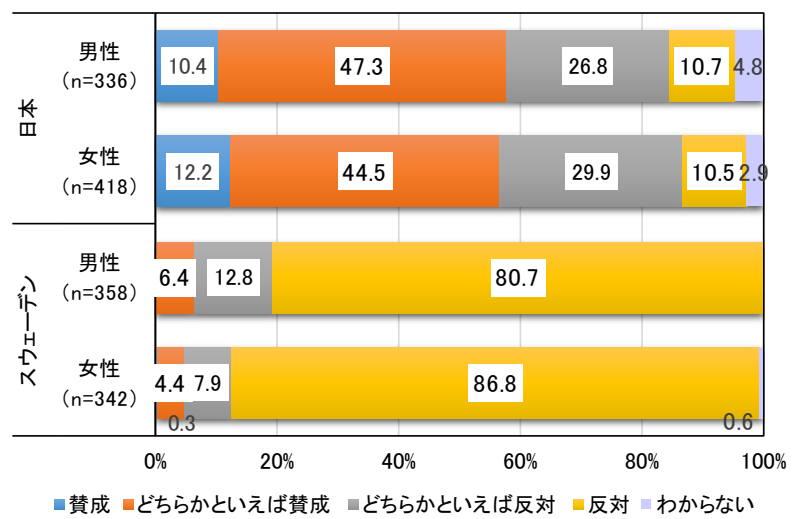
仕事と育児を両立しやすい職場か(2015年)



子供を生み育てやすい国か(2015年)



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方(2015年)

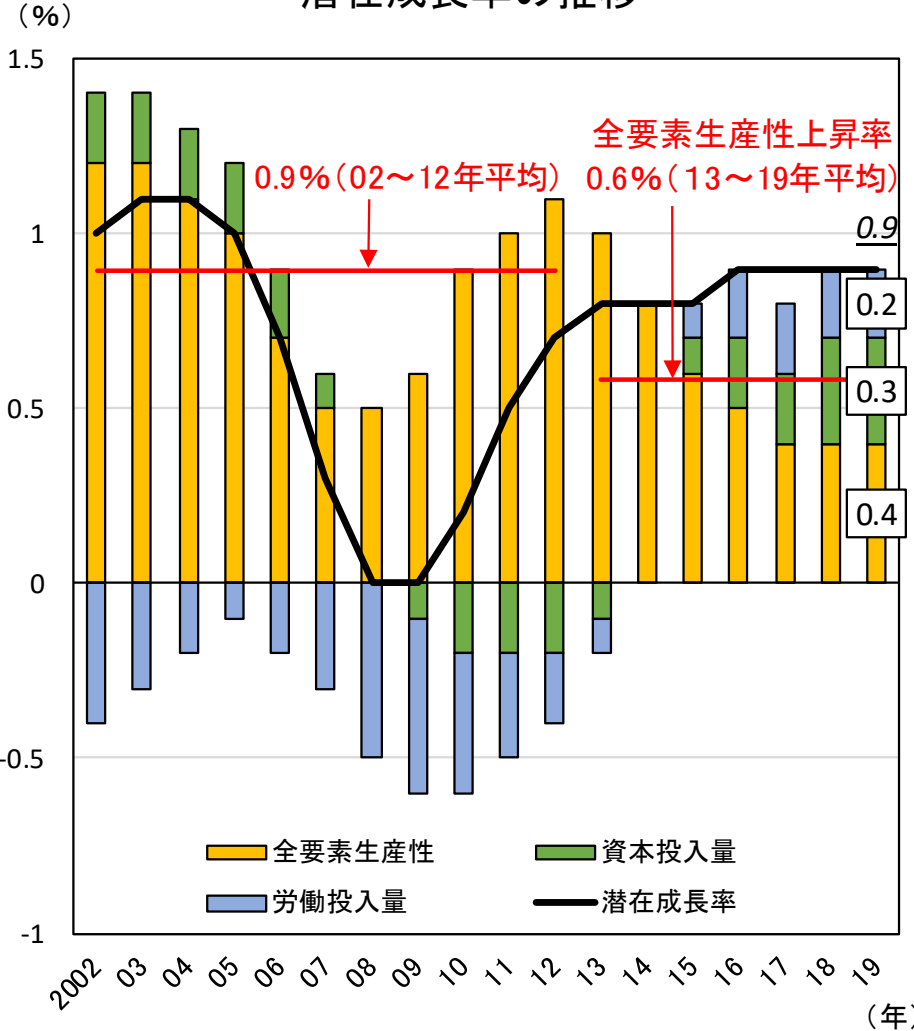


(備考) 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」により作成。

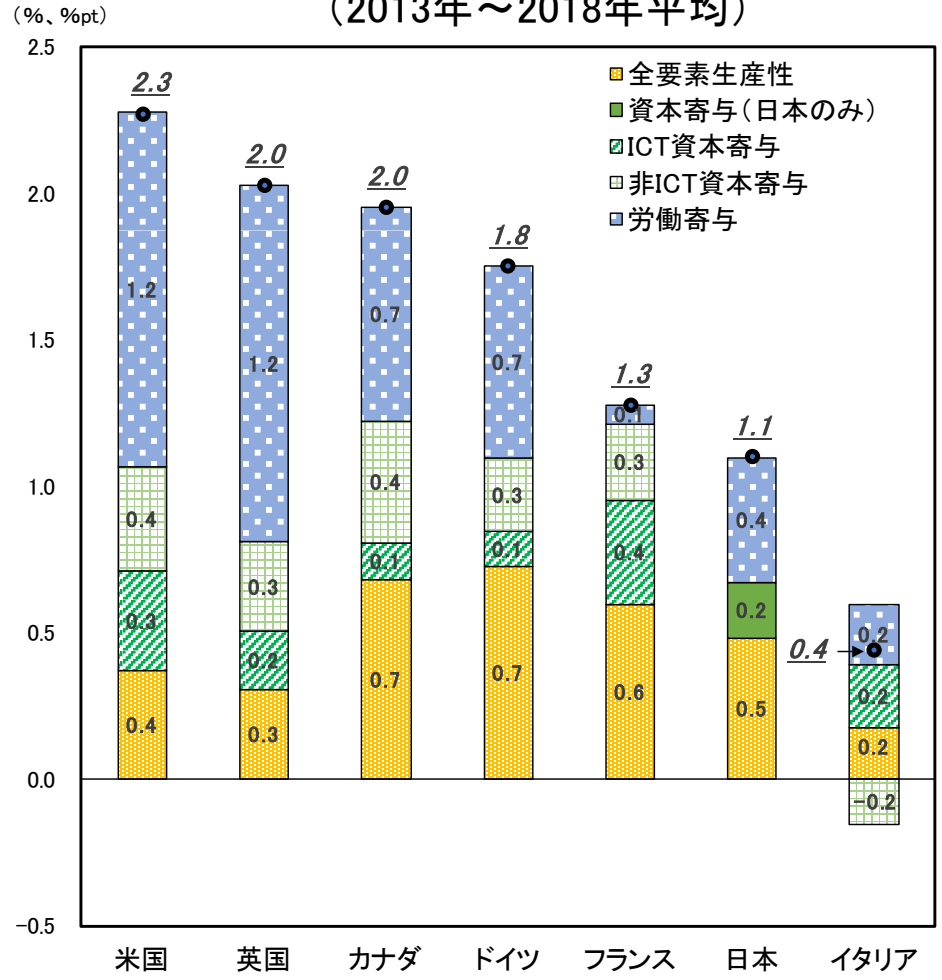
2-6. 潜在成長率と成長会計の国際比較

○潜在成長率はリーマンショック後、上昇を続けてきたものの、近年は横ばいで推移。
 ○日本の成長率は、特に資本の寄与が他国と比べて小さい。

潜在成長率の推移



主要国の成長率の要因分解 (2013年~2018年平均)



(備考) 1. 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」により作成。
 2. 2020年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)時点の推計。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、OECD Stat等により作成。
 2. 2013年~2018年平均。
 3. 日本において、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。